

### 3-3 所得種類別課税状況

#### (1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	4,018,725	580,631	21,314	51,299,734	55,339,774	580,631
社	債	5,299,373	807,814	762	26,687,290	31,987,425	807,814
預貯金	銀 行 預 金	26,767,849	4,072,132	531,217	3,952,451	31,251,517	4,072,132
	銀行以外の金融機関の預金	9,634,312	1,465,553	395,007	3,929,069	13,958,388	1,465,553
	その他勤務先預金等の利子	1,981,593	298,651	2,916	5,673	1,990,182	298,651
合同運用信託の収益の分配		133,764	20,448	8,486	6,474	148,724	20,448
公社債投資信託の収益の分配等		602,461	92,267	—	9,042	611,503	92,267
小 計		48,438,077	7,337,495	959,702	85,889,734	135,287,514	7,337,495
定期積金の給付補てん金等		805,263	123,326	—	255,655	1,060,917	123,326
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		5,433,029	1,098,662	127	—	5,433,156	1,098,662
割引債の償還差益		117,100	21,521	—	—	117,100	21,521
計		54,793,469	8,581,004	959,829	86,145,389	141,898,687	8,581,004

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- (注) 1 「障害者等非課税・財形貯蓄非課税分」は、第10条（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（障害者等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。
- 2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）のほか、租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。
- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益等に係る分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。

## (2) 配当所得の課税状況

区 分	課 税 分		非 課 税 分	合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、基金利息の分配、特定投資法人の投資口の配当等	285,174,007	40,993,780	27,637,177	312,811,184	40,993,780
投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配等	4,282,603	655,881	1,865,532	6,148,135	655,881
源泉徴収選択口座内配当等	137,123,335	20,986,014	—	137,123,335	20,986,014
計	426,579,946	62,635,675	29,502,709	456,082,655	62,635,675

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- (注) 1 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する非課税分のほか、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で国内における支払の取扱者を通じて支払われたもの及び租税特別措置法第9条の8に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税分である。
- 2 「課税分」には、個人のほか法人の受取分も含まれている。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	74,868,909	11,413,059

調査対象等： 平成26年2月から平成27年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

## (4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 1,502,096,552	千円 52,806,329	千円 9,194,411,913	千円 305,796,252	千円 10,696,508,465	千円 358,602,581
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	6,131,381	57,044	66,750,374	1,183,296	72,881,755	1,240,340
	計	1,508,227,933	52,863,373	9,261,162,287	306,979,548	10,769,390,220	359,842,921
退 職 所 得		131,799,087	1,608,856	150,162,620	5,918,531	281,961,707	7,527,387
災害減免法により徴収猶予したもの		—	—	—	0	—	0

調査対象等： 給与等の支払者から平成27年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成26年2月から平成27年1月までに提出された「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公社、公団、公庫、事業団、日本政策金融公庫、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

## (5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料金	千円 17,597,809	千円 1,842,336
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	74,126,435	9,490,491
	診療報酬	80,784	7,053
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料金	79,099,709	5,411,920
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料金	3,916,334	409,731
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料金	18,421,209	1,058,896
	契約金・賞金	4,402,789	305,679
	小 計	197,645,068	18,526,105
法第203条の2該当（公的年金等）		33,037,556	997,231
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		243,026,118	1,105,541
法第174条該当（馬主が受ける競馬の賞金等）		—	—
計		473,708,741	20,628,877
災害減税法により徴収猶予したもの		—	140

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成27年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成26年2月から平成27年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

## (6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	5,245	944
剰余金又は利益の配当、特定投資法人の投資口の配当等、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配	10,953,934	346,436
匿名組合契約に基づく利益の分配	2,334	477
給 与 ・ 賞 与 等	899,080	136,828
退 職 所 得	4,343	886
役 務 の 報 酬	1,313	220
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	485,182	51,606
著作権の使用料又はその譲渡による対価	190,586	21,795
貸 付 金 の 利 子	96,406	12,727
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	680,627	86,439
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	1,119,841	119,467
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	2,904,284	574,997
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	234	48
賞 金	-	-
合 計	17,343,409	1,352,869

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。